

株主の皆様へ

新型コロナウイルスの感染拡大で市場動向は不透明な状況ですが、DX需要を的確にとらえ、積極的に事業を推進してまいります。

株主の皆様には、日ごろより温かいご支援をいただき、心より御礼申し上げます。当社グループ第53期第2四半期(2020年2月1日～2020年7月31日)の事業概況につきまして、以下にご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された経済活動の自粛により、急速に景気の減速が進みました。緊急事態宣言の解除により、経済活動も段階的に再開されているものの、再び全国的に感染拡大の兆候が広がり、先行き不透明な状態が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは従業員と顧客の安全確保を優先しつつ、オンラインセミナーやリモートワークを積極的に活用した非対面の事業活動で、顧客企業の生産性向上や自動化・省力化、事業の強化・変革に向けた戦略的なIT投資に対応してまいりました。しかしながら、主要顧客である自動車業界をはじめとする製造業の業績悪化、移動や事業活動の制約による工場向け自社製品の販売低迷や新規商談開拓の停滞により、当上半期の業績は、売上高245億5千9百万円、前年同期比6億8千2百万円(2.7%)の減となりました。利益面については、年度末需要の減少やテレワーク移行に伴う費用負担の増加等により、営業利益は26億7千1百万円、前年同期比1億9千9百万円(7.0%)の減、経常利益は27億2千3百万円、前年同期比2億6百万円(7.0%)の減となりま

した。親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別利益の計上により23億6千3百万円、前年同期比3億5千7百万円(17.8%)の増となりました。

このように、第2期中期経営計画「PROMINENT(プロミネント)」の最終年度となる当上半期は、業界界にとっても当社にとっても厳しいものとなりました。しかしながら、下半期におきましては、停止が続いていた工場が再開され、自粛により萎縮していた経済活動も徐々に回復に向かうことが期待されます。当社は今後も事業を取り巻く環境の変化に注意を払いつつ、中長期的にも市場拡大が期待されるDX需要を的確にとらえ、積極的に事業を推進してまいります。

中間配当金につきましては、前期と同額の1株につき20円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役会長

岩崎宏達



代表取締役社長

大石仁史



CEC

TOP INTERVIEW

「ニューノーマル」時代を見据えた
価値ある製品・サービスの提供に取り組み、
お客様企業とともに発展してまいります。

代表取締役社長 おおいし ひとし **大石 仁史**

2021年1月期第2四半期連結業績

売上高	245億59百万円
営業利益	26億71百万円
経常利益	27億23百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	23億63百万円
1株当たり中間配当金	20円

Q1/ 新型コロナウイルス感染拡大の
影響について教えてください。

1月の中国武漢閉鎖に始まり、当社が今期の業績予想を発表した3月中旬以降は、国内においても急速に感染が拡大、4月には緊急事態宣言が発令され、経済活動全般が大きく制約を受けました。とりわけ当社の主要顧客である製造業におきましては、工場への立入制限や関係者への訪問禁止など、対面的な事業活動が制限されました。また、その他の業種においても、クラスター発生の懸念から展示会や各種イベントが中止されるなど、新規顧客の開拓が滞ることとなりましたが、当社では従業員の3密を避け、安心して働ける環境下で業務に取り組んだ結果、一人の感染者も出さず無事に上半期を終えることができました。

Q2/ 上期業績のポイントを
教えてください。

当社では、新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインセミナーの活用やWeb会議による顧客とのコミュニケーション、リモートワークの推進など、ウィズコロナの時代に対応した事業活動にいち早く切り替えました。しかしながら、リモートワーク環境に慣れるまでに顧客も当社も少し時間を要したことや、顧客企業の業績悪化によるプロジェクトの延伸や縮小などが発生し、上半期の業績は前年同期比で減収減益となりました。

セグメント別に見るとデジタルインダストリー事業では、中部・西日本地区の開発案件は堅調に推移しましたが、注力事業であるスマートファクトリー事業において工場の効率化を支援する製品やサービスの販売が伸び悩み、減収減益となりました。また、サービスインテグレーション事業でも、注力事業であるセキュリティサービス事業は前年同期比で伸長したものの、一部の顧客企業のIT投資抑制や新規案件の開拓が滞ったことなどにより、減収減益となりました。

Q3/ 再発防止策の進捗状況について
教えてください。

現在、当社におきましては、前年度に発生した不適切な会計処理に対する再発防止策として、ガバナンスの強化や内部統制の充実、役員および従業員のコンプライアンス意識向上の徹底、部門間のコミュニケーション強化といった諸改革を進めております。ガバナンス強化の一環として、主要会議体の目的と位置づけの再定義や予算策定プロセスの見直し、

■ 事業を通じた社会的課題解決への取り組み

医療機関を支援するサービスの提供

昨今、世界規模で直面する新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、わが国においても感染が拡大し、社会的な課題となっております。病院・高齢者福祉施設など医療介護現場での集団感染リスクの問題も依然として続いております。

そこで当社は、静岡県立こども病院 (静岡県静岡市、地方独立行政法人 静岡県立病院機構)、千船病院 (大阪府大阪市、社会医療法人 愛仁会) と連携し、病院施設利用者の感染予防対策として、非接触型サーモグラフィーカメラによる発熱者検知 (体表面温度測定*) を自動化する発熱スクリーニングの共同開発に取り組んでまいります。2020年8月から実証実験を開始し、サーモグラフィーカメラを活用し、非接触で任意の体温 (体表面温度) の即時検知と発熱者の特定、病院関係者への情報共有 (通知) を自動化するシステムの有効性を検証してまいります。

今後、2021年1月までの実証効果をもとに、顔認証技術などITのさらなる活用を組み合わせ、スクリーニングの測定や見守り、防犯対策の無人化・省人化対応の実現により、医療現場の業務負荷と医療スタッフや患者の感染リスク低減を目指してまいります。



発熱スクリーニングの実証イメージ

* スクリーニング時の体表面温度を測定するためのもので、医療用途の体温測定における医療機器に該当するものではありません。

人事評価制度の見直しや透明性の確保など、意思決定プロセスの明確化とそれに伴うシステム改修を実施いたしました。また、内部統制の充実や役員および従業員のコンプライアンス意識向上に向けて、社内規程の整備やルール定着のためのオンライン教育の実施、部門間の連携強化を目的とした社内コミュニケーションの改善を図っております。今後も必要な取り組みを推し進め、役員および従業員の意識改革を進めてまいります。

なお、前述の不適切な会計処理に関連した仕入販売取引において、当社と直接取引した販売先以外の第三者から入金された5億3千万円については、その性質が不明確であることおよび返還を要することとなる可能性を考慮し、前期までは流動負債「その他」に計上しておりましたが、当該入金に関して返金不要であることが確定したことから、第2四半期の会計処理にてその全額を「特別利益」に計上いたしました。

Q4/ 下期施策と通期業績の見通しについてお聞かせください。

当社グループでは引き続き従業員の新型コロナウイルス感

染症対策を徹底したうえで、上半期中に延伸・中断された案件を確実に獲得するとともに、今後も加速が予想される企業のDX関連のIT投資需要に応えてまいります。デジタルインダストリー事業につきましては、自動車産業を中心に顧客企業は未だ厳しい事業環境にありますが、働き方改革や製品のIoT化等に関する分野については、IT投資回復の動きも見られます。これに対し、社内の部門間連携だけでなく、アライアンスパートナーとの連携強化も図りつつ、顧客の課題解決に向け最適な製品・サービスを提供してまいります。サービスインテグレーション事業につきましては、官公庁・自治体など、継続して需要の見込める分野を中心に、営業活動の強化を図ってまいります。また、新製品サービスの提供だけでなくアライアンスパートナーとの販促活動の面でも強化を図り、加速する企業のDX推進需要に応えてまいります。

なお、今後、国内経済は徐々に回復に向かうと予想されるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大は継続しており、収束時期の予測も難しい状況を踏まえ、通期業績の予想を修正し、売上高500億円、営業利益52億円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益は据え置き42億円とさせていただきます。

■ 2021年1月期通期連結業績予想

売上高

500億円

営業利益

52億円

経常利益

53億円

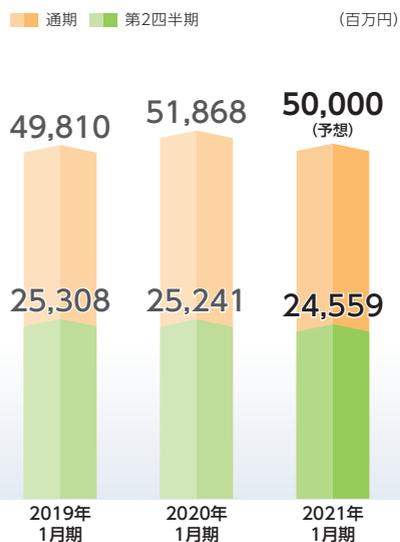
親会社株主に
帰属する当期純利益

42億円

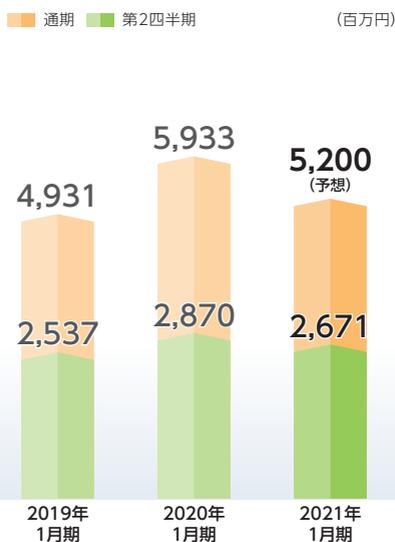
1株当たり年間
配当予想

40円

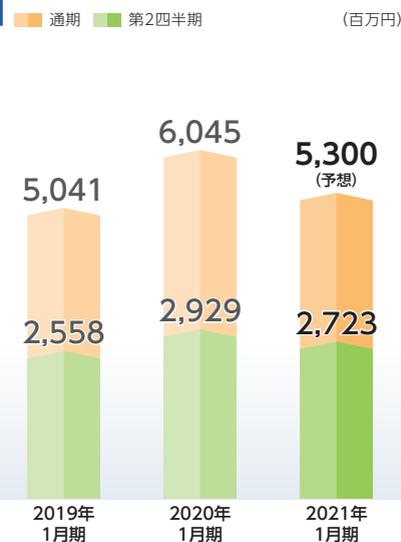
売上高



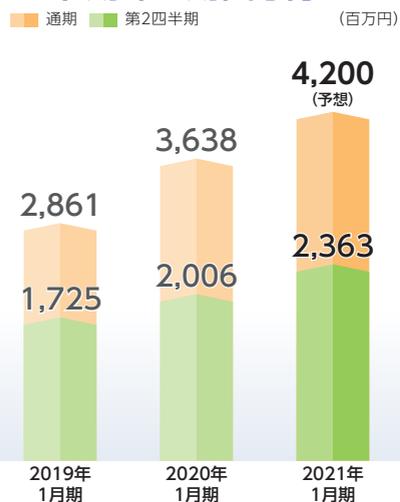
営業利益



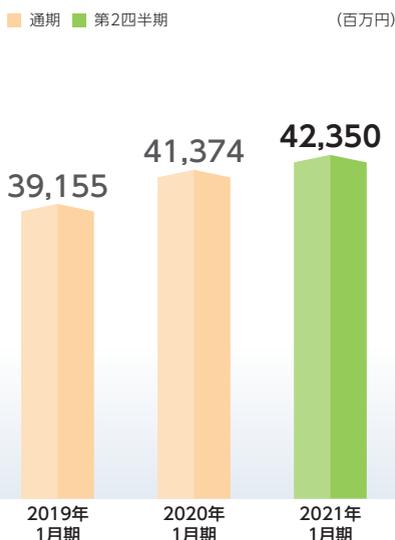
経常利益



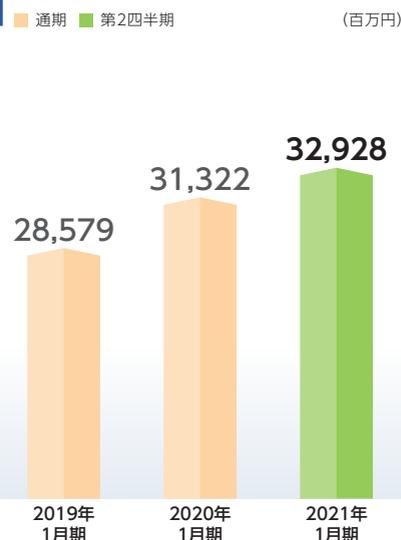
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



総資産



純資産

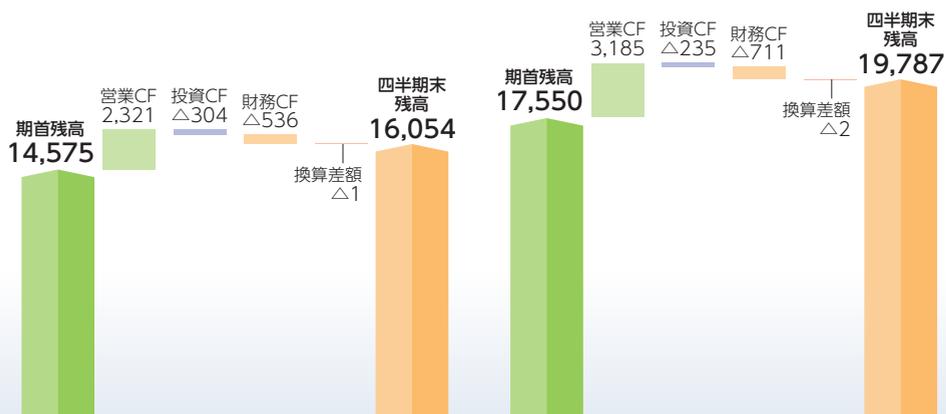


連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

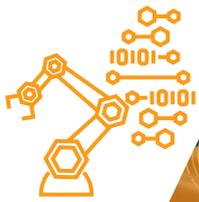
2020年1月期 第2四半期

2021年1月期 第2四半期



詳細な財務情報は
当社ホームページ
で公開している決算短信
をご覧ください。

<https://www.cec-ltd.co.jp/ir/>



デジタルインダストリー事業 Digital Industry

事業の進捗状況

デジタルインダストリー事業では、製造業のデジタル化とその活用を支えるITサービスを提供し、生産性の向上と高品質かつ魅力ある製品づくりを支援しています。当上半期は、緊急事態宣言の解除後、一部の停止されていた工場も徐々に再開し、中部・西日本地区のシステム開発事業は堅調に推移したものの、注力事業であるスマートファクトリー事業において工場の効率化を支援する製品販売が伸び悩んだほか、顧客企業の製品開発を支援するサービスが低調に推移し、減収減益となりました。

売上高 84億2百万円 (前年同期比 3.3%減)

営業利益 18億1千万円 (前年同期比 4.9%減)

■ 売上高 / □ 営業利益 (百万円)



売上高
構成比
34.2%

今後の取り組み

- DX化が加速する製造業を支援する画像検査システム「WiselMaging」の販売促進
- 工場の作業者をリモートで支援する「SmartFollow」、「EdaGlass」の販売強化
- 物流業務の生産性向上を支援する「LogiPull」のサービス拡充



サービスインテグレーション事業 Service Integration

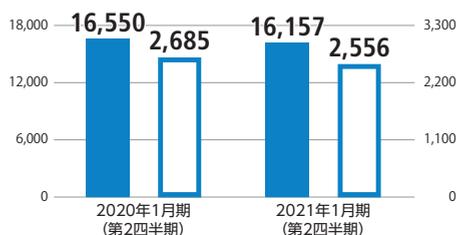
事業の進捗状況

サービスインテグレーション事業では、アプリケーション開発、業務パッケージの提供やクラウドサービスの導入、アウトソーシングサービス、セキュリティ対策など、顧客の事業発展や業務の効率化、働き方改革の推進などをITで支援します。当上半期は、ウズコロナの環境下に適応した働き方が求められるなか、注力事業であるセキュリティサービス事業は堅調に推移したものの、新規顧客開拓が滞ったほか、一部の顧客企業において業績悪化によるプロジェクトの延伸や縮小などが発生したことにより、減収減益となりました。

売上高 161億5千7百万円 (前年同期比 2.4%減)

営業利益 25億5千6百万円 (前年同期比 4.8%減)

■ 売上高 / □ 営業利益 (百万円)



売上高
構成比
65.8%

今後の取り組み

- テレワークでの書類の印刷や情報共有を支援する「CanDay」、「MultiScan!」のサービス拡充
- パートナー企業との連携強化により、「ニューノーマル」時代に適したサイバーセキュリティサービスの販売促進
- 医療機関と連携し、感染予防対策を支援するサービスの共同開発の推進

会社の概要 (2020年7月31日現在)

商号 株式会社 **シーイーシー**
Computer Engineering & Consulting, Ltd.

設立 1968年2月24日

資本金 65億8千6百万円

従業員数 単体1,512名 / 連結2,236名

主なグループ会社

社名	事業内容
フォーサイトシステム株式会社	システム開発、構築、保守ならびに運用サービス
株式会社イーセクター	セキュリティソリューションサービスおよびパッケージ販売
株式会社シーイーシーカスタマサービス	システム構築、ICT導入支援および運用サービス
大分シーイーシー株式会社	システム開発サービス
希意禧(上海)情報システム有限公司	パッケージ導入サービス
株式会社コムスタッフ	人材派遣サービス

役員および執行役員

代表取締役会長	岩崎 宏達
代表取締役社長	大石 仁史
常務取締役(常務執行役員)	立石 博
取締役(執行役員)	河野 十四郎
取締役(執行役員)	玉野 正人
取締役(執行役員)	藤原 学
取締役(執行役員)	姫野 貴
社外取締役	中山 眞
社外取締役	大塚 政彦
常勤監査役	小田 恭裕
社外監査役	仲谷 栄一郎
社外監査役	谷口 勝則
執行役員	江上 太
執行役員	酒井 靖男
執行役員	大北 敦司
執行役員	高木 英樹

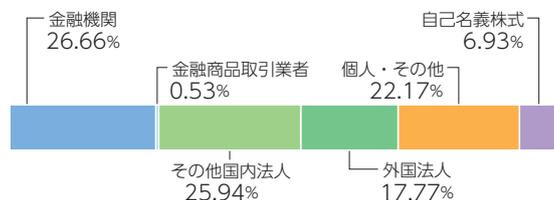
株式の状況 (2020年7月31日現在)

発行可能株式総数 80,000,000株

発行済株式総数 37,600,000株

株主数 5,380名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1 ミツイワ(株)	4,447,200	12.70
2 (株)日本カストディ銀行(信託口)	4,443,400	12.69
3 富士通(株)	3,360,000	9.60
4 BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,580,000	4.51
5 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,566,200	4.47
6 シーイーシー従業員持株会	1,301,400	3.71
7 岩崎 宏達	1,126,400	3.21
8 日本フォーサイト電子(株)	930,960	2.66
9 (株)日本カストディ銀行(信託口9)	744,100	2.12
10 (株)日本カストディ銀行(信託口5)	433,900	1.23

(注)持株比率は、自己株式(2,606,720株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	2月1日～翌年1月31日
期末配当金 受領株主確定日	1月31日
中間配当金 受領株主確定日	7月31日
定時株主総会	毎年4月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部(証券コード9692)

公告方法 電子公告 公告掲載URL <https://www.cec-ltd.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441(代表)
記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

